

四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目7番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	25,398,166	24,913,590	51,133,864
経常利益 (千円)	1,607,755	1,642,392	3,745,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,172,480	1,032,398	2,168,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	859,709	1,046,600	1,683,775
純資産額 (千円)	32,946,985	34,106,043	33,363,265
総資産額 (千円)	45,354,954	45,781,383	45,237,940
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.27	41.62	87.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	72.1	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,902,266	1,539,774	3,772,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△333,713	△398,309	△399,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△742,600	△744,805	△1,751,816
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,953,385	9,074,455	8,735,527

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.04	18.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加して457億81百万円となりました。このうち、流動資産は81百万円増加して178億37百万円、固定資産は4億61百万円増加して279億43百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少である一方、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産の減少である一方、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少して116億75百万円となりました。このうち、流動負債は1億71百万円減少して71億28百万円、固定負債は28百万円減少して45億47百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、リース債務の増加である一方、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、リース債務の増加である一方、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加して341億6百万円となりました。このうち、株主資本は7億47百万円増加して324億81百万円、その他の包括利益累計額は57百万円減少して5億29百万円、非支配株主持分は52百万円増加して10億94百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善などを背景に全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の景気減速などにより、先行きは不透明な状況となっております。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、不安定な中国経済等の影響により、減少傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、輸出鉄鋼製品等の取扱貨物量が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は249億13百万円（前年同期比1.9%減）となりました。作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料36億25百万円（同0.3%減）、はしけ運送料64百万円（同14.9%増）、沿岸荷役料37億53百万円（同8.2%減）、倉庫料13億21百万円（同12.7%増）、海上運送料46億69百万円（同1.4%増）、陸上運送料32億99百万円（同0.6%減）、附帯作業料81億27百万円（同4.1%減）、手数料51百万円（同17.3%増）であります。

利益面におきましては、営業利益は13億94百万円（同7.5%減）、経常利益は16億42百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億32百万円（同11.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、90億74百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億39百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額7億53百万円である一方で、税金等調整前四半期純利益16億14百万円、減価償却費5億5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、3億98百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億97百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、7億44百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億43百万円、配当金の支払額2億84百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	27,487,054	—	2,046,941	—	1,374,650

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	6,112	23.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,279	4.93
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,143	4.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	970	3.74
伊勢湾海運取引先持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	968	3.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	957	3.69
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	810	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	679	2.62
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.16
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	460	1.77
計	—	13,942	53.78

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,562千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,562,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,903,700	259,037	—
単元未満株式	普通株式 20,754	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	259,037	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,562,600	—	1,562,600	5.68
計	—	1,562,600	—	1,562,600	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,862,896	9,226,729
受取手形及び売掛金	7,904,793	7,608,491
その他	1,014,125	1,011,435
貸倒引当金	△26,112	△9,178
流動資産合計	17,755,703	17,837,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,138,860	7,036,919
機械装置及び運搬具（純額）	833,045	954,145
土地	12,693,643	12,972,993
リース資産（純額）	100,303	94,313
建設仮勘定	200,880	—
その他（純額）	231,155	638,471
有形固定資産合計	21,197,887	21,696,842
無形固定資産		
その他	37,483	40,999
無形固定資産合計	37,483	40,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496,309	3,507,364
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	1,070,764	1,060,564
繰延税金資産	1,141,887	1,114,034
その他	592,070	569,741
貸倒引当金	△55,825	△47,299
投資その他の資産合計	6,246,865	6,206,064
固定資産合計	27,482,236	27,943,906
資産合計	45,237,940	45,781,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,587,287	3,535,566
短期借入金	63,060	63,060
1年内返済予定の長期借入金	685,198	657,442
リース債務	53,038	170,162
未払法人税等	796,935	521,748
賞与引当金	881,909	859,443
その他	1,232,181	1,320,878
流動負債合計	7,299,611	7,128,301
固定負債		
長期借入金	752,595	432,096
リース債務	73,361	371,099
退職給付に係る負債	3,249,139	3,284,100
資産除去債務	218,569	221,119
その他	281,398	238,622
固定負債合計	4,575,063	4,547,038
負債合計	11,874,674	11,675,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	29,441,818	30,189,047
自己株式	△1,218,184	△1,218,237
株主資本合計	31,734,635	32,481,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,607	831,600
為替換算調整勘定	△176,957	△247,622
退職給付に係る調整累計額	△77,755	△54,428
その他の包括利益累計額合計	586,893	529,548
非支配株主持分	1,041,736	1,094,683
純資産合計	33,363,265	34,106,043
負債純資産合計	45,237,940	45,781,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	25,398,166	24,913,590
売上原価	19,893,042	19,470,596
売上総利益	5,505,124	5,442,993
販売費及び一般管理費	※ 3,997,026	※ 4,048,233
営業利益	1,508,097	1,394,760
営業外収益		
受取利息	21,847	24,756
受取配当金	52,814	58,379
為替差益	—	12,310
持分法による投資利益	4,628	13,154
受取賃貸料	53,778	53,609
その他	89,905	94,626
営業外収益合計	222,974	256,837
営業外費用		
支払利息	5,689	4,807
為替差損	113,549	—
減価償却費	2,626	2,316
その他	1,450	2,081
営業外費用合計	123,316	9,205
経常利益	1,607,755	1,642,392
特別利益		
固定資産売却益	3,612	61
関係会社清算益	74,964	—
関係会社出資金売却益	87,460	—
特別利益合計	166,036	61
特別損失		
固定資産売却損	7,522	392
固定資産除却損	6,371	27,143
特別損失合計	13,893	27,535
税金等調整前四半期純利益	1,759,898	1,614,918
法人税、住民税及び事業税	600,860	489,910
法人税等調整額	△62,433	20,804
法人税等合計	538,427	510,715
四半期純利益	1,221,470	1,104,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,990	71,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,480	1,032,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,221,470	1,104,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,357	△10,499
為替換算調整勘定	△401,800	△69,936
退職給付に係る調整額	34,367	23,327
持分法適用会社に対する持分相当額	1,314	△493
その他の包括利益合計	△361,761	△57,602
四半期包括利益	859,709	1,046,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,190	975,053
非支配株主に係る四半期包括利益	48,518	71,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,759,898	1,614,918
減価償却費	452,297	505,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,659	△25,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,953	△22,395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,551	70,128
受取利息及び受取配当金	△74,661	△83,136
支払利息	5,689	4,807
為替差損益 (△は益)	130,794	△59,014
持分法による投資損益 (△は益)	△4,628	△13,154
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,910	330
有形固定資産除却損	6,371	27,143
関係会社清算損益 (△は益)	△74,964	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△87,460	—
売上債権の増減額 (△は増加)	218,917	272,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,876	△29,944
その他	57,233	△44,886
小計	2,519,120	2,217,816
利息及び配当金の受取額	69,581	81,140
利息の支払額	△6,634	△5,800
法人税等の支払額	△679,800	△753,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,266	1,539,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,647	△156,013
定期預金の払戻による収入	89,128	126,241
有形固定資産の取得による支出	△544,562	△397,551
有形固定資産の売却による収入	8,366	2,333
投資有価証券の取得による支出	△17,417	△18,295
関係会社の整理による収入	235,185	—
貸付金の回収による収入	10,200	10,200
その他	△11,966	34,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,713	△398,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68,000	—
長期借入金の返済による支出	△343,542	△343,542
自己株式の取得による支出	△49	△52
配当金の支払額	△286,086	△284,787
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,323	△97,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,600	△744,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,022	△57,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736,930	338,928
現金及び現金同等物の期首残高	7,216,455	8,735,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,953,385	※ 9,074,455

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)※	5,688,428千円 (227,537)	5,367,951千円 (214,718)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)※	900,000 (112,500)	750,000 (93,750)
計	6,588,428 (340,037)	6,117,951 (308,468)

※当該保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	210,550千円	284,700千円
給与手当	1,723,523	1,685,249
退職給付費用	106,551	104,629
賞与引当金繰入額	491,620	500,080
減価償却費	109,724	131,322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,062,683千円	9,226,729千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△109,298	△152,273
現金及び現金同等物	7,953,385	9,074,455

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	285,174	11.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	388,873	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	285,168	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	285,168	11.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47.27円	41.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,172,480	1,032,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,172,480	1,032,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,806	24,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・285百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。